

MSCI ESGリーダーズ指数 メソドロジー

2020年11月

目次

Contents

1	はじめに.....	3
2	MSCI ESGリサーチ.....	3
2.1	MSCI ESG格付け.....	3
2.2	不祥事スコア.....	3
2.3	ビジネス関与スクリーニング.....	4
2.4	MSCI Climate Change Metrics.....	4
3	MSCI ESGリーダーズ指数の構築.....	4
3.1	ユニバース.....	4
3.2	適格基準.....	4
3.2.1	ESG格付け適格性.....	4
3.2.2	不祥事スコアの適格性.....	5
3.2.3	ビジネス関与スクリーニングの基準.....	5
3.3	指数構築.....	5
4	MSCI ESGリーダーズ指数の管理.....	8
4.1	年次レビュー.....	8
4.1.1	適格ユニバースの更新.....	8
4.1.2	適格銘柄の順位.....	8
4.1.3	適格銘柄の選定.....	9
4.2	四半期レビュー.....	9
4.3	コーポレートイベントに関連する変更.....	10
	Appendix1:50%の業種カバレッジ目標に関するガイドライン.....	12
	Appendix2:ビジネス関与スクリーニング基準.....	13
	Appendix3:メソドロジーの移行.....	16
	Appendix4: MSCI各国・地域ESGリーダーズ指数.....	18
	Appendix5: MSCI Extended ESGリーダーズ指数.....	19

1 はじめに

MSCI ESGリーダーズ指数は、浮動株調整時価総額加重指数であり、同業他社比でESG評価の高い企業群のパフォーマンスを表すようデザインされている。MSCI ESGリーダーズ指数は、基礎となるMSCI Global Investable Market Indexesのセクターウェイトを反映したセクターウェイトを目標とし、ESG選定過程で導入されるシステマティック・リスクを制限することを目的としている。全体として、MSCI ESGリーダーズ指数は、基礎となるMSCI親指数(以下「親指数」)の50%のカバレッジを目標としている。

現在、MSCIはすべての先進国・新興国のスタンダードサイズ(大型株・中型株)セグメントと米国小型株セグメントのMSCI ESGリーダーズ指数を構築している。

2 MSCI ESGリサーチ

MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG Researchが提供する企業格付けと調査を利用している。特にこれらの指数には、MSCI ESG格付け、MSCI ESG Controversies、MSCI Business Involvement Screening ResearchおよびMSCI Climate Change MetricsのMSCI ESG Research製品が使用されている。

MSCI ESG Research のESGプロダクト一式の詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/esg-investing>

2.1 MSCI ESG格付け

MSCI ESG格付けは、企業が環境、社会、ガバナンスに関するリスクと機会をどの程度適切に管理しているかを調査、分析、格付けしている。

MSCI ESG格付けは、「AAA」から「CCC」までの7段階の総合的な企業ESG格付けを提供する。さらにESG格付けでは、企業がそれぞれの主要な問題を同業他社と比較してどれだけうまく管理しているかを示すスコアとパーセンタイルを提供する。

MSCI ESG レーティングスの詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/esgratings>

2.2 不祥事スコア

MSCI ESG Controversies (旧 MSCI ESG Impact Monitor)は、企業の事業、製品、サービスが環境、社会、および/またはガバナンスに与える負の影響が懸念される不祥事に対する評価を提供する。MSCI ESG Controversiesに用いられている評価フレームワークは、国連人権宣言、労働における基本的原則及び権利に関するILO 宣言、国連グローバル・コンパ

クトに代表される国際規範と統合的なものとなるように設計されている。MSCI ESGの不祥事スコアは0-10段階であり、「0」が最も深刻な不祥事となっている。

MSCI ESG Controversiesの詳細については、以下を参照。

<https://www.msci.com/documents/10199/acbe7c8a-a4e4-49de-9cf85e957245b86b>

2.3 ビジネス関与スクリーニング

MSCI ESG Business Involvement Screening Research (BISR)は、機関投資家が環境、社会、ガバナンス(ESG)の基準と制限を確実にかつ効率的に管理できるようにすることを目的としている。

MSCI ESG Business Involvement Screening Researchの詳細については以下を参照。http://www.msci.com/resources/factsheets/MSCI_ESG_BISR.pdf

2.4 MSCI Climate Change Metrics

MSCI Climate Change Metricsは、気候リスクエクスポージャーの測定・報告、低炭素・化石燃料フリー戦略の実施、気候変動研究のリスク管理プロセスへの織り込みなど、一連の目的を達成しようとする投資家を支援するために設計されている。それは、炭素排出量、化石燃料のエクスポージャー、環境影響(クリーンテクノロジー等)データおよびスクリーン、ならびに低炭素移行スコアおよびカテゴリーなどの企業に関する気候関連のリスク開示および管理評価を提供する。

MSCI Climate Change Metricsの詳細については以下を参照。

<https://www.msci.com/climate-change-solutions>

3 MSCI ESGリーダーズ指数の構築

3.1 ユニバース

MSCI ESGリーダーズ指数のユニバース選択は、MSCI Global Investable Market Indexes(以下「GIMI」)の構成銘柄によって定義される。

3.2 適格基準

MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG Researchが提供する企業格付けおよび調査を利用して、指数組み入れの適格性を判断する。

3.2.1 ESG格付け適格性

MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG格付けを利用して、自社のESGリスクと機会を管理する能力を実証した企業を特定している。

企業は、MSCI ESGリーダーズ指数に組み入れられる資格を取得するために、「BB」以上のMSCI ESG格付けを保有することが義務づけられている。

3.2.2 不祥事スコアの適格性

MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG Controversies Scoresを用いて、事業および/または製品やサービスが環境、社会、ガバナンスに与える影響に関わる非常に深刻な不祥事に巻き込まれている企業を識別する。企業は、MSCI ESGリーダーズ指数に組み入れられる資格として、MSCI ESG Controversies Score 3以上を取得することが義務づけられている。

3.2.3 ビジネス関与スクリーニングの基準

MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG Business Involvement Screening ResearchおよびMSCI Climate Change Metricsを用いて、以下の事業活動に携わっている企業を特定している。ビジネス関与基準に該当する企業はMSCI ESGリーダーズ指数から除外される。これらの基準の詳細については、Appendix2をご参照ください。

- 非人道的兵器
- 核兵器
- 民間銃器
- たばこ
- アルコール
- 通常兵器
- ギャンブル
- 原子力
- 化石燃料抽出
- 石炭火力

3.3 指数構築

現在、MSCIは以下のユニバースにてMSCI ESGリーダーズ指数を構築している:

- すべての先進国および新興国市場におけるスタンダードサイズ(大型株・中型株)セグメント
- 米国の小型株セグメント。

スタンダードサイズセグメントのMSCI ESGリーダーズ指数は、カナダと米国向けに別々に構築されている北米を除き、地域レベルで構築されている。各地域ESGリーダーズ指数

は、基礎となる親指数の各グローバル産業分類基準(GICS®)セクター内の浮動株調整後市場時価総額の50%を目標としている。

以下の地域ESGリーダーズ指数を合計し、MSCIワールドESGリーダーズ指数を構築する。

MSCI地域ESGリーダーズ指数	地域	親指数
MSCIパシフィックESGリーダーズ指数	アジア・パシフィック先進国	MSCIパシフィック指数
MSCI欧州・中東ESGリーダーズ指数	欧州・中東先進国	MSCI欧州・中東指数
MSCIカナダESGリーダーズ指数	カナダ	MSCIカナダ指数
MSCI USA ESGリーダーズ指数	USA	MSCI USA指数

以下の地域ESGリーダーズ指数を合計し、MSCI EM ESGリーダーズ指数を構築する。

MSCI地域ESGリーダーズ指数	地域	親指数
MSCIエマージング・マーケット・アジアESGリーダーズ指数	新興アジア	MSCIエマージング・マーケット・アジア指数
MSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・中東・アフリカESGリーダーズ指数	新興欧州・中東・アフリカ	MSCIエマージング・マーケット・ヨーロッパ・中東・アフリカ指数
MSCIエマージング・マーケット・ラテンアメリカESGリーダーズ指数	新興ラテンアメリカ	MSCIエマージング・マーケット・ラテンアメリカ指数

MSCI USA Small Cap ESGリーダーズ指数は、MSCI USA Small Cap指数の各セクター内の浮動株調整後市場時価総額の50%を目標に構築されている。MSCI USA IMI ESGリーダーズ指数は、MSCI USA ESGリーダーズ指数とMSCI USA Small Cap ESGリーダーズ指数を合計したものである。

MSCI World ESGリーダーズ指数およびMSCI EM ESGリーダーズ指数を合計し、MSCI ACWI ESGリーダーズ指数を構築する。

MSCI ESGリーダーズ指数の大型株と中型株のセグメントは、スタンダードサイズセグメントから算出されている。

他の地域・国のMSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ACWI ESGリーダーズ指数から特定の地域・国の銘柄を組み入れ、浮動株調整後の市場時価総額に応じてウェイト付けすることによって決定される。例えば、MSCI EAFE ESGリーダーズ指数およびMSCI China ESGリーダーズ指数は、MSCI ACWI ESGリーダーズ指数の構成銘柄で且つそれぞれがMSCI EAFE指数およびMSCI China指数の構成銘柄である銘柄を浮動株調整後の時価総額の割合でウェイト付けされている。

4 MSCI ESGリーダーズ指数の管理

4.1 年次レビュー

MSCI ESGリーダーズ指数は、毎年5月に見直され、親指数の5月のリバランスに合わせてレビューされる。実際の変更は5月末に実施となる。一般的にプロフォーマ指数は発効日の9営業日前に公表される。

一般的に、MSCIは、MSCI ESGリーダーズ指数のリバランスのために、インデックスレビューの前月末時点のMSCI ESGリサーチデータ(MSCI ESG格付け、MSCI ESG Controversies ScoresおよびMSCI Business Involvement Screening Researchを含む)を使用する。一部の銘柄については、そのようなデータは、インデックスレビューの前月末までにMSCI ESG Researchによって公表されないことがある。そのような銘柄については、MSCIは、MSCI ESGリーダーズ指数のリバランスのために、入手可能な場合には、月末以降に公表されたESGデータを使用する。

年次インデックスレビューで、対象となるユニバースが更新され、親指数の各セクターの浮動株調整後の累積株式時価総額50%カバーを目標に、指数の構成が再評価される。

4.1.1 適格ユニバースの更新

対象となるユニバースは、各年次インデックスレビュー中に更新される。

現在MSCI ESGリーダーズ指数の構成銘柄ではない企業は、セクション3.2に記載されているのと同じ適格基準を用いて評価される。

MSCI ESGリーダーズ指数の既存の構成銘柄は、以下の条件をすべて満たした場合、適格ユニバースに維持される:

- MSCI ESG格付け「BB」以上
- MSCI ESG Controversies Score が1以上
- セクション3.2.3で述べたビジネス関与スクリーニング基準でスクリーニングされていない

4.1.2 適格銘柄の順位

各セクターについて、セクション3.2で述べた地域親指数の適格銘柄は、以下の基準に基づいてランク付けされる:

- ESG格付け

- ESG Trend¹(正のESGトレンドは中立的なESGトレンド、中立的なESGトレンドは負のESGトレンドよりも優先)
- 現在のインデックス・メンバーシップ(既存の構成銘柄が非構成銘柄に対し優先)
- 業種調整後のESGスコア
- 浮動株調整後の株式時価総額(降順)

4.1.3 適格銘柄の選定

各セクターについて、浮動株調整後の累積市場時価総額による目標50%のカバレッジに達するまで、次の順に、親地域指数の適格銘柄がランク付けされたユニバースから選択される:

- 順位付けされたユニバースの浮動株調整後株式時価総額の上位35%に入る銘柄。累積カバレッジが35%を超える最初の銘柄を含む。
- 上位50%の累積浮動株調整後市場時価総額カバレッジにおける‘AAA’と‘AA’の格付けを有する銘柄。これには累積カバレッジが50%を超える最初の銘柄を含む。
- 順位付けされたユニバースの累積浮動株調整後市場時価総額カバレッジの上位65%に入る現在の指数構成銘柄。これには累積カバレッジが65%を上回る最初の銘柄が含まれる。
- 順位付けされたユニバースの残りの適格銘柄

ランク付け・選定ルールの詳細は、Appendix1をご覧ください。

4.2 四半期レビュー

MSCI ESG リーダーズ指数も、親指数の通常のインデックスレビューと一致するように四半期ごとにレビューされる。変更は2月末、8月末、11月末に実施される。プロフォーマ指数は実行日の9営業日前に公表されている。

四半期レビューでは、MSCI ESG格付け、MSCI ESG Controversies Score AssessmentsおよびMSCI BISRのデータは、インデックスレビューの前月末、すなわち1月、7月および10月時点の物が使用される。一部の銘柄については、このデータは本指数の前月末までにMSCI ESG Research¹によって公表されないことがある

¹ ESGトレンドとは、直近12ヶ月間のESG格付けの変化を指す。過去12ヶ月間にESG格付けが変更しない銘柄は、中立的なESGトレンドをもつことになる。また、ESG格付け業種の変化により再格付けを受けた企業は、中立的なESGトレンドを有していると定義される。

そのような銘柄については、MSCIは、MSCI ESGリーダーズ指数のリバランスのために、入手可能な場合には、月末以降に公表されたESGデータを使用する。

四半期インデックスレビューでは、セクション4.1.1に記載された適格要件を満たさない構成銘柄はMSCI ESGリーダーズ指数から削除される。適格基準を満たす既存の構成銘柄は、指数に保持される。

セクション3.2の適格銘柄からの追加は、現在の時価総額カバレッジが45%未満のセクターに限って、50%の目標に達するまで行われる。

市場価格の変動は、インデックスレビュー間のセクター・カバレッジにわずかな乖離を引き起こすかもしれない。従って、回転率を最小化するために、目標カバレッジ50%に対して10%のバッファーを用いてカバレッジが低過ぎるかどうかを判定する。

4.3 コーポレートイベントに関連する変更

次のセクションでは、MSCI ESGリーダーズ指数内の一般的なコーポレートイベントの取り扱いについて簡単に説明する。

インデックスレビュー間において、指数には、(下記を除き)新しい銘柄は追加されない。なお、以下のように親指数に追加銘柄が発生した場合のみ、銘柄の追加が行われる。

また親指数における銘柄削除は同時に反映される。

MSCI ESG格付けの格下げおよび/またはMSCI ESG Controversies Scoreの低下、および/または事業への関与の変更により、銘柄が適格にならなくなったことを理由として、インデックスレビュー間でMSCI ESGリーダーズ指数からの削除は行われない。

イベントタイプ

EVENTの詳細

親指数の新規追加分

親指数に追加された新銘柄 (IPO、その他の早期組み入れ、異なるサイズセグメントからの移行など)は、セクション3.2で述べた適格要件を満たし、当該銘柄が属するセクターの時価総額のカバレッジが45%未満である場合にのみ、銘柄組み入れ日にMSCI ESGリーダーズ指数に追加される。

スピノフ

既存の指数構成銘柄のスピノフの結果として創出されたすべての銘柄は、イベント実施時にMSCI ESGリーダーズ指数に追加されない。指数に追加するための再評価は、その後のインデックスレビューで行われる。

合併・買収

既存の指数構成銘柄が非構成銘柄によって買収された場合、既存の構成銘柄は指数から削除され、買収先の非構成銘柄は指数に追加されない。

銘柄特性の変化

銘柄特性(国、セクター、規模など)に変化があった場合、その銘柄は引き続き指数構成銘柄となる。継続的に指数に組み入れるための再評価は、その後のインデックスレビューで行われる。

この指数に関連するコーポレートイベントの具体的な取扱いについての詳細および例示は、MSCIコーポレートイベントメソドロジーブックに掲載されている。

MSCIコーポレートイベントメソドロジーブックは以下を参照。

<https://www.msci.com/index-methodology>

Appendix1:50%の業種カバレッジ目標に関するガイドライン

MSCI ESGリーダーズ指数は、地域ごとの親指数における各GICS セクターの浮動株修正時価総額の50%をカバーすることを目標としている。指数メンテナンスにおいては、可能な限り50%近い業種カバレッジを確保することが求めらると同時に、指数の安定性を確保することが求められる。

それにあたり、以下のガイドラインが用いられる。

- ・ 各セクターにおいて、親指数構成銘柄は、まず ESG 格付け順にランク付けされる。
- ・ ESG格付けが同じ2銘柄の場合、ESGトレンドが高い銘柄が優先される(正のESGトレンドは中立的なESGトレンド、中立的なESGトレンドは負のESGトレンドよりも優先)。
- ・ ESG格付けが同じでESGトレンドが同じ2社の場合、指数の安定性を維持するために、既存構成銘柄が優先される。同一のESG格付けかつ同一のESGトレンドを持つ既存の構成銘柄同士の場合には、業種調整後のESGスコアが高い企業が優先される。業種調整後のESGスコアが同じ既存銘柄同士については、浮動株調整後の時価総額の大きい方が優先される。
- ・ 各階層の累積セクター・カバレッジを計算する。
- ・ 各セクターでは、セクション4.1.2で述べたルールに従い銘柄を選定し、セクターの累積カバレッジが50%を超えるか、適格銘柄全てを選択するまで銘柄選定が行われる。
- ・ MSCIは、上記のセクターの累積カバレッジを50%以上に増加させる銘柄を「マージナル企業」と定義している。
 - マージナル企業が現在のESGリーダーズ指数構成銘柄であれば常に選択される。
 - マージナル企業が現在のESGリーダーズ指数構成銘柄でない場合、マージナル企業とのセクターカバレッジの累積が、マージナル企業がない場合のセクターカバレッジの累積と比べて50%に近い場合にのみ、選択される。
- ・ 累積セクター・カバレッジの最低レベルは45%に設定されている。
 - セクターの累積カバレッジ45%を達成するために必要な場合、マージナル企業は常に選択される。
- ・ セクション4.1.1で適格とされない銘柄は、すべての適格銘柄を選択した後のセクターの累積カバレッジが50%を下回っても選択されない。

Appendix2:ビジネス関与スクリーニング基準

MSCI ESG Researchは、不祥事のある活動への重要な関与を定義するために設計されたフレームワークを開発した。このフレームワークには次の4つの制限レベルがある；最も制限的、非常に制限的、中程度制限的、最小制限的。

MSCI ESGリーダーズ指数によってスクリーニングされた各不祥事の活動(化石燃料採掘および石炭火力を除く)は、これらの制限レベルのいずれかに割り当てられている。

「最も制限的」スクリーニングが適用されるもの

- **非人道的兵器**
 - 非人道的兵器(クラスター爆弾、地雷、劣化ウラン兵器、生物/化学兵器、ブラインドレーザー、検出不可能な破片・炎上兵器)と何らかの関連性を有するすべての企業。これらはMSCI Ex-Controversial Weapons指数のメソドロジーで定義されている(<https://www.msci.com/index-methodology>)

「非常に制限的」スクリーニングが適用されるもの

- **核兵器**
 - 核弾頭および/または原子力ミサイル全体を製造するすべての企業
 - 核兵器(弾頭やミサイル)専用に関係または大幅に改造された部品を製造するすべての企業
 - 核兵器の輸送を目的に関係または大幅に改造された輸送プラットフォームを製造または組立するすべての企業
 - 核兵器に関する補助的サービスを提供するすべての企業
 - 核兵器(武器、ミサイル)の専用用途としては開発されていない、または大幅に改造されていないが、核兵器に使用できる部品を製造する全ての企業
 - 核兵器の専用の輸送用途のために開発されていない、または大幅に改造されていないが、核兵器を輸送する能力を有しているデリバリープラットフォームを製造または組み立てるすべての企業

- 核兵器専用輸送プラットフォームの部品を製造するすべての企業

「中程度制限的」スクリーニングが適用されるもの

- **民間銃器**
 - 5%以上の収益を民間市場向けの火器および小型武器の生産から得ているすべての企業。軍、政府および法執行市場に提供している企業は含まない。
 - 民間使用を目的とした銃器又は小型武器弾薬の製造販売(卸売又は小売)による総収入が15%以上を占めるすべての企業
- **たばこ**
 - たばこ関連製品の生産から5%以上の収益を得ているすべての企業
 - たばこ関連製品の生産、流通、小売、供給、ライセンス供与により、総収入の15%以上を得ている全ての企業

「最小制限的」スクリーニングが適用されるもの

- **アルコール**
 - アルコール関連製品の生産から10%以上の収益を得ている全ての企業
- **通常兵器**
 - 従来型の武器・部品の生産で10%以上の収益を得ている全ての企業
- **ギャンブル**
 - 賭博関連事業活動を所有し、それにより売上高の10%以上を稼ぐ全ての企業
- **原子力**
 - 原子力発電所の所有・運営により10%以上の収益を得ている全ての企業

特定の制限レベルは適用されないもの

- 化石燃料抽出

- 一般炭鉱業および非在来型石油・ガス採掘から5%以上の総収入(報告値または推定値)を得ているすべての企業。

- *一般炭鉱業*: 一般炭の採掘(炭酸、無鉛、無炭、蒸気炭を含む)及びその外部への販売による収入。原料炭、自家発電用石炭(例:垂直統合型発電事業者)、自社内における石炭の販売、石炭トレーディング収入は含まない。
 - *非伝統的なオイル&ガス抽出*: オイルサンド、オイルシェール(ケロゲンリッチ鉱床)、シェールガス、シェールオイル、石炭シームガス、石炭ベッドタウンからの収益。北極の陸上/沖合、深層水、浅層水、その他の陸上/沖合を含む、在来型石油・ガス生産の全てのタイプは含まない。

- 石炭火力

- 5%以上の収益(報告または推定)を一般炭ベースの発電から得ているすべての企業。

Appendix3:メソドロジーの移行

2013年6月

2013年5月のインデックスレビューに先立ち、世界ソクラテスESG格付けを用いてMSCI ESGリーダーズ指数を構築した。2013年5月のインデックスレビューにより、MSCI ESGリーダーズ指数はMSCI ESG IVA Ratingsに移行した。ESG格付けが「CCC」以下の企業は、MSCI ESGリーダーズ指数に組み入れられなかった。MSCI ESGリーダーズ指数は、基礎となるMSCI地域ESGリーダーズ指数のGICS 業種の浮動株修正時価総額の50%をカバーすることを目標に構築された。

2016年6月

2016年5月のインデックスレビューでは、MSCI ESGリーダーズ指数は、MSCI ESG Controversies (旧MSCI Impact Monitor)の機能強化を反映させた。主な変更内容は以下のとおりである。

MSCI ESG Controversiesの変更には、オレンジ・フラグの導入を含め、スコアを個々の不祥事レベルに合わせるためにスコアリング・モデルを調整することが含まれた。またESG不祥事スコアをイベント主導の不祥事に集約させる為に、特定の不祥事ビジネス関与(CBI)基準をモデルから外すことなどが含まれていた。

MSCIは、現行の指数構築目標との整合性を維持するため、2016年6月1日付でMSCI ESGリーダーズ指数メソドロジーに以下の変更を実施した:

1. 旧MSCIのESGインパクト・モニター・メソドロジーによれば、インパクト・モニターのスコアが0と1であった銘柄は、レッドフラグが付与されていた。新メソドロジーでは、ESGの不祥事スコアが0の銘柄のみが、レッドフラグを付与される。Impact Monitorのスコアが0または1(現在のレッドフラグ)の場合、構成銘柄が指数に組み入れられない指数については、MSCI ESGリーダーズ指数にレッドフラグ銘柄のみを除外し続けるため、除外基準をESG Controversiesのスコア=0に変更した。
2. 旧MSCI Impact Monitorは、アルコール、タバコ、ギャンブル、原子力、従来型兵器、非人道兵器に関連する不祥事事業の関与基準に基づいて除外ルールを定めていた。そのため、旧MSCI Impact Monitorのスコアに追加されたアルコール、タバコ、ギャンブル、原子力、従来型兵器、非人道兵器に関連する不祥事事業の関与基準に基づく除外ルールが、MSCI ESGリーダーズ指数のメソドロジーに導入された。除外規定の詳細は、Appendix2に記載されている。

2018年6月

2018年5月の年間インデックスレビュー前は、MSCI ESGリーダーズ指数の既存構成銘柄は、そのMSCI ESG格付けが「B」以上であれば、適格ユニバースに維持することができた。2018年5月の年間インデックスレビューから、対象ユニバースに維持されるためには、既存の構成銘柄はMSCIのESG格付け「BB」以上であることが義務付けられている。

2020年12月

2020年11月のインデックスレビューから、不祥事ビジネス関与基準が強化され、MSCI ESG Researchが設計した枠組みを反映して、不祥事ビジネス活動への重要な関与が定義された。このフレームワークにより4つの制限レベルが導入された(最も制限的、非常に制限的、中程度制限的、最小制限的)。また、「化石燃料抽出」や「火力石炭発電」のスクリーンを追加した。

Appendix4: MSCI各国・地域ESGリーダーズ指数

MSCI CountryとRegion ESGリーダーズ指数は、ESG(環境、社会、ガバナンス)パフォーマンスの高い企業のパフォーマンスを表すことを目的として構築されている。

MSCIカントリーESGリーダーズ指数は、ESG選定過程で導入されるシステムティック・リスクと各国固有のリスクを制限するために、基礎となるカントリー指数のセクターウェイトを反映したセクターウェイトを目標とすることを目的としている。現在、先進国および新興市場のスタンダードサイズセグメントについては、MSCIカントリーESGリーダーズ指数を構築することができる。

MSCI Region ESGリーダーズ指数は、MSCI ESGリーダーズ指数の構築に使用されているものとは異なる地域について構築することができ、基礎となる地域指数の相対的セクターウェイトを反映したセクターウェイトを目標とすることを目的としている。現在、先進国および新興国市場のどの地域においても、スタンダードサイズセグメントについてMSCI Region ESGリーダーズ指数を構築することができる。

MSCI CountryとRegion ESGリーダーズ指数は、MSCI ESGリーダーズ指数の構築に用いられた特定の地域レベルではなく、セクション3で詳述した指数構築ルールを指数対象国・地域レベルに適用して構築されている。

MSCI CountryとRegion ESGリーダーズ指数は、親指数にあたる国・地域指数の各GICS業種の浮動株調整後市場時価総額の50%を目標としている。MSCI CountryとRegion ESGリーダーズ指数は、セクション4で述べたMSCI ESGリーダーズ指数と同様のインデックスレビュー・サイクル、メンテナンス・ルール、コーポレートイベントの取扱いに従う。

Appendix5: MSCI Extended ESGリーダーズ指数

Appendix 5: MSCI Extended ESGリーダーズ指数に関しては下記リンクより英文メソドロジーブックをご参照下さい。

https://www.msci.com/eqb/methodology/meth_docs/MSCI_ESG_Leaders_Methodology_Nov2020.pdf

Contact us

clientservice@msci.com

AMERICAS

Americas	1 888 588 4567 *
Atlanta	+ 1 404 551 3212
Boston	+ 1 617 532 0920
Chicago	+ 1 312 675 0545
Monterrey	+ 52 81 1253 4020
New York	+ 1 212 804 3901
San Francisco	+ 1 415 836 8800
São Paulo	+ 55 11 3706 1360
Toronto	+ 1 416 628 1007

EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA

Cape Town	+ 27 21 673 0100
Frankfurt	+ 49 69 133 859 00
Geneva	+ 41 22 817 9777
London	+ 44 20 7618 2222
Milan	+ 39 02 5849 0415
Paris	0800 91 59 17 *

ASIA PACIFIC

China North	10800 852 1032 *
China South	10800 152 1032 *
Hong Kong	+ 852 2844 9333
Mumbai	+ 91 22 6784 9160
Seoul	00798 8521 3392 *
Singapore	800 852 3749 *
Sydney	+ 61 2 9033 9333
Taipei	008 0112 7513 *
Thailand	0018 0015 6207 7181 *
Tokyo	+ 81 3 5290 1555

* = toll free

About MSCI

MSCI is a leading provider of critical decision support tools and services for the global investment community. With over 50 years of expertise in research, data and technology, we power better investment decisions by enabling clients to understand and analyze key drivers of risk and return and confidently build more effective portfolios. We create industry-leading research-enhanced solutions that clients use to gain insight into and improve transparency across the investment process.

To learn more, please visit www.msci.com.

The process for submitting a formal index complaint can be found on the index regulation page of MSCI's website at: <https://www.msci.com/index-regulation>.

Notice and disclaimer

This document and all of the information contained in it, including without limitation all text, data, graphs, charts (collectively, the "Information") is the property of MSCI Inc. or its subsidiaries (collectively, "MSCI"), or MSCI's licensors, direct or indirect suppliers or any third party involved in making or compiling any Information (collectively, with MSCI, the "Information Providers") and is provided for informational purposes only. The Information may not be modified, reverse-engineered, reproduced or disseminated in whole or in part without prior written permission from MSCI. All rights in the Information are reserved by MSCI and/or its Information Providers.

The Information may not be used to create derivative works or to verify or correct other data or information. For example (but without limitation), the Information may not be used to create indexes, databases, risk models, analytics, software, or in connection with the issuing, offering, sponsoring, managing or marketing of any securities, portfolios, financial products or other investment vehicles utilizing or based on, linked to, tracking or otherwise derived from the Information or any other MSCI data, information, products or services.

The user of the Information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. NONE OF THE INFORMATION PROVIDERS MAKES ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OR REPRESENTATIONS WITH RESPECT TO THE INFORMATION (OR THE RESULTS TO BE OBTAINED BY THE USE THEREOF), AND TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW, EACH INFORMATION PROVIDER EXPRESSLY DISCLAIMS ALL IMPLIED WARRANTIES (INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, ANY IMPLIED WARRANTIES OF ORIGINALITY, ACCURACY, TIMELINESS, NON-INFRINGEMENT, COMPLETENESS, MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE) WITH RESPECT TO ANY OF THE INFORMATION.

Without limiting any of the foregoing and to the maximum extent permitted by applicable law, in no event shall any Information Provider have any liability regarding any of the Information for any direct, indirect, special, punitive, consequential (including lost profits) or any other damages even if notified of the possibility of such damages. The foregoing shall not exclude or limit any liability that may not by applicable law be excluded or limited, including without limitation (as applicable), any liability for death or personal injury to the extent that such injury results from the negligence or willful default of itself, its servants, agents or sub-contractors.

Information containing any historical information, data or analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. Past performance does not guarantee future results.

The Information should not be relied on and is not a substitute for the skill, judgment and experience of the user, its management, employees, advisors and/or clients when making investment and other business decisions. All Information is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons.

None of the Information constitutes an offer to sell (or a solicitation of an offer to buy), any security, financial product or other investment vehicle or any trading strategy.

It is not possible to invest directly in an index. Exposure to an asset class or trading strategy or other category represented by an index is only available through third party investable instruments (if any) based on that index. MSCI does not issue, sponsor, endorse, market, offer, review or otherwise express any opinion regarding any fund, ETF, derivative or other security, investment, financial product or trading strategy that is based on, linked to or seeks to provide an investment return related to the performance of any MSCI index (collectively, "Index Linked Investments"). MSCI makes no assurance that any Index Linked Investments will accurately track index performance or provide positive investment returns. MSCI Inc. is not an investment adviser or fiduciary and MSCI makes no representation regarding the advisability of investing in any Index Linked Investments.

Index returns do not represent the results of actual trading of investible assets/securities. MSCI maintains and calculates indexes, but does not manage actual assets. Index returns do not reflect payment of any sales charges or fees an investor may pay to purchase the securities underlying the index or Index Linked Investments. The imposition of these fees and charges would cause the performance of an Index Linked Investment to be different than the MSCI index performance.

The Information may contain back tested data. Back-tested performance is not actual performance, but is hypothetical. There are frequently material differences between back tested performance results and actual results subsequently achieved by any investment strategy.

Constituents of MSCI equity indexes are listed companies, which are included in or excluded from the indexes according to the application of the relevant index methodologies. Accordingly, constituents in MSCI equity indexes may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI. Inclusion of a security within an MSCI index is not a recommendation by MSCI to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

Data and information produced by various affiliates of MSCI Inc., including MSCI ESG Research LLC and Barra LLC, may be used in calculating certain MSCI indexes. More information can be found in the relevant index methodologies on www.msci.com.

MSCI receives compensation in connection with licensing its indexes to third parties. MSCI Inc.'s revenue includes fees based on assets in Index Linked Investments. Information can be found in MSCI Inc.'s company filings on the Investor Relations section of www.msci.com.

MSCI ESG Research LLC is a Registered Investment Adviser under the Investment Advisers Act of 1940 and a subsidiary of MSCI Inc. Except with respect to any applicable products or services from MSCI ESG Research, neither MSCI nor any of its products or services recommends, endorses, approves or otherwise expresses any opinion regarding any issuer, securities, financial products or instruments or trading strategies and MSCI's products or services are not intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Issuers mentioned or included in any MSCI ESG Research materials may include MSCI Inc., clients of MSCI or suppliers to MSCI, and may also purchase research or other products or services from MSCI ESG Research. MSCI ESG Research materials, including materials utilized in any MSCI ESG Indexes or other products, have not been submitted to, nor received approval from, the United States Securities and Exchange Commission or any other regulatory body.

Any use of or access to products, services or information of MSCI requires a license from MSCI. MSCI, Barra, RiskMetrics, IPD and other MSCI brands and product names are the trademarks, service marks, or registered trademarks of MSCI or its subsidiaries in the United States and other jurisdictions. The Global Industry Classification Standard (GICS) was developed by and is the exclusive property of MSCI and Standard & Poor's. "Global Industry Classification Standard (GICS)" is a service mark of MSCI and Standard & Poor's.

MIFID2/MIFIR notice: MSCI ESG Research LLC does not distribute or act as an intermediary for financial instruments or structured deposits, nor does it deal on its own account, provide execution services for others or manage client accounts. No MSCI ESG Research product or service supports, promotes or is intended to support or promote any such activity. MSCI ESG Research is an independent provider of ESG data, reports and ratings based on published methodologies and available to clients on a subscription basis. We do not provide custom or one-off ratings or recommendations of securities or other financial instruments upon request.

For information about how MSCI collects and uses personal data, please refer to our Privacy Notice at <https://www.msci.com/privacy-pledge>.